牧之原市防災・安全交付金事業事後評価委員会

日時: 平成30年2月7日 15:00~

場所: 牧之原市役所相良庁舎4階第1会議室

議事次第

- 1. 開 会
- 2. 挨 拶
- 3. 議事
 - 1) 牧之原市防災安全交付金事業についての説明
 - 2) 評価審議、意見交換 等
- 4. その他
- 5. 閉 会

牧之原市防災・安全交付金事業事後評価委員会 委員名簿

役職	氏 名	備考
委員長	佐藤 克昭	
副委員長	松浦 富浩	
委員	泉地 進吾	
委員	種茂 和男	
委員	池田 幹男	

事後評価書 社会資本総合整備計画

平成 30年5月2日 牧之原市 交付対象 (5年間) ~ 平成28年度 平成24年度 律波・防災 計画の名称 計画の期間 計画の目標

枚之原市は、静岡市と浜松市のほぼ中間に位置し、駿河湾に面した15kmの海岸線と、6箇所の二級河川添いの住宅地を有する地形であります。静岡県が平成13年5月に発表した「第3次地震被害想定」に基づき海岸防潮堤や水門、陸閘の開閉自動化などの整備を行うとともに、自主防災会の育成や津波避難訓練など様々な防災対策を行ってきました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を反映した「静岡県第4次地震被害想定」が

田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田)開閉目動化など 5年6月27日に公 津波被害から市臣	の整備を行うとともに、 込表され、当市では最、 その生命財産を守るこ	、目王防災会の育成 大震度1、最大津波 :と。災害時の被害を	55年 147年 147年 147年 147年 147年 147年 147年 147	桜磨難訓m、冷水区m、冷水区にする「減	寒など 藤々 (域10.8kg 災」の 地次	な85% m/にも、 に基へ	と対策を行ってき及び、市民から年 及び、市民から年 に事業を推進す	ました。し !急な津波 ることによ	かしなから、平成2:対策に対する要≦ !対策に対する要≦ 9、市民の津波にフ	陸閘の開閉目動化などの整備を行ったこもに、目玉的改会の自成や洋波雄難訓練など様々な的込み対象を行ってきました。しかしなから、半成23年3月11日に発生した異れ地方太半年沖地震を攻映した! 平成25年6月27日に公表され、当市では最大震度で、最大津波高14m、浸水区域10.8kmパさも及び、市民から早急な津波対策に対する要望が寄せられております。市としましては、南海トラフ地震を想象 捉え、津波被害から市民の生命財産を守ること。災害時の被害を最小化する「減災」の考えに基づく事業を推進することにより、市民の津波に対する不安を解消し、豊かで活力あるまちづくりを目指します。	1果七地カス半洋神地 市としましては、南海 かで活力あるまちづく	処震を反映した「静尚 トラフ地震を想定した りを目指します。	陸閘の開閉目動化などの整備を行ったさん、 目主的決会の自成や律波避難訓練など様々な的決対策を行ってさました。 しかしながら、半成23年3月11日に発生した鬼ボ地万太平洋沖地震を反映した。 静崎県海4次地農被青苑走」が 平成25年6月27日に公表され、当市では最大震度で、最大津波高14m、漫水区域10.8km/にも及び、市民から早急な津波対策に対する要望が寄せられております。 市としましては、南海トラフ地震を想定した防災対策を最重要課題と 捉え、津波被害から市民の生命財産を守ること。 災害時の被害を最小化する「減災」の考えに基づく事業を推進することにより、市民の津波に対する不安を解消し、豊かで活力あるまちづくりを目指します。
		計画の成果目標(定量的指標)	定量的指標)											
•津波(の避難開始から4	・津波の避難開始から4分以内に避難できない市民のいのちを守るため、津波浸水区域内に避難施設を整備する。	い市民のいのちを守	:5tx	り、津波浸	水区域内	に避難	施設を整備する。	0					
•海岸]	部で裏山がある所	・海岸部で裏山がある所に居住している市民のいのちを守るため、裏山へ避難する避難地(斜路	のいのちを守るため、	、惠山	〜避難す	-5避難地	(斜路含	含む)、避難路を整備する。	整備する。					
災害、	で住居を失った市	1民が避難する避難)	f・避難地に、大規模	其地震	発生後、過	警難した市	民が復	興までに生活で	きるよう、素	折たに非常用電源	・災害で住居を失った市民が避難する避難所・避難地に、大規模地震発生後、避難した市民が復興までに生活できるよう、新たに非常用電源及びトイレ用雨水タンクの整備等の必要な施設の整備を図る。	7整備等の必要な施設	安の整備を図る。	
		定量的指標の定義及び算定式	養及び算定式								定量的	定量的指標の現況値及び目標値	票值	
						1					当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)	一
Θ		現在、津波浸水区域の避難困難区域内の市民14,331人の内、最寄りの高台や灌難施設へ避難できる市民9,360人の割合は、65%となっている。津波避難困難区域内に4分以内に避難できる避難施設(タワー8箇所、津波避難ピル1箇所、防災公園2箇所)を整備し、安全に避難できる割合を94%とする。	内の市民14,331人の に避難できる避難施部)内、最 没(タワ・	を で 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	3や避難施 津波避難ビ	設へ避 ル1箇月	雛できる市民9,36 f、防災公園2箇所	10人の割合)を整備し、	は、65%となって、安全に避難できる	65%	ı	94%	
<u>@</u>		現在、津波浸水区域の背後地に急峻な山を有する市民6,489人の内、既存道路を利用して避難できる市民は999人となっており、裏山高台への避難ができない市民は、5,490人となっている。このため、4分以内で避難できる避難地(斜路含む)10箇所、避難路3箇所を整備し、安全に避難できる割合を3,781人、58%とする。	な山を有する市民6,4 なっている。このため、 -7る。	89人 <i>0</i> 4分以	の内、既存』 (内で避難 ⁷	道路を利用 できる避難対	して避難し(斜路・	催できる市民は999 含む)10箇所、避	3人となって 難路3箇所	おり、裏山高台へ を整備し、安全に	15%	-	58%	・静岡県国土強靭化地域計画に 基づき実施される要素事業:A1全 て
		優先的に整備が必要な避難所・避難地の48施設では、避難生活に欠かせない施設等の整備率が0%の状況である。このため、小型発電機、雨 水タンク、防災倉庫を整備し施設整備率を100%とする。その内、細江地区公園に関しては、防災倉庫の整備に併せ、防災広場整備を実施する。	bの48施設では、避難/ 率を100%とする。その	生活に内、細	:欠かせない 江地区公園)施設等の 割に関してた	整備率7. ま、防災	is0%の状況である 倉庫の整備に併せ	。 このため た、 防災広 _地	、小型発電機、雨 易整備を実施する。	%0	I	*100%	
Ail	全体事業費	合計 (A+B+C)	4468.9(百万円)	∢	4389.10	4389.1(百万円)	В	0(百万円)	O	79.8(百万円)	効果促進事業費の割 C/(A+B+C)	養の割合 B+C)		2%
								曲	後評価					
〇事後評	〇事後評価の実施体制、実施時期	施時期												
事後評価	事後評価の実施体制										事後評価の実施時期			
「牧之」	原市防災•安全交	牧之原市防災·安全交付会事業事後評価委員会 1/C 上り評価実施	を 目会 ルスより 評価実	推							平成29年度			
事 持 対	構成員:学識経験者1名、委員4名	名、委員4名]							公表の方法			
事務	事務局:牧乙県市建設課	炎 課									市ホームページに掲載			

民
获
靭
剽
6
継
冊
偨
衣
丰
W

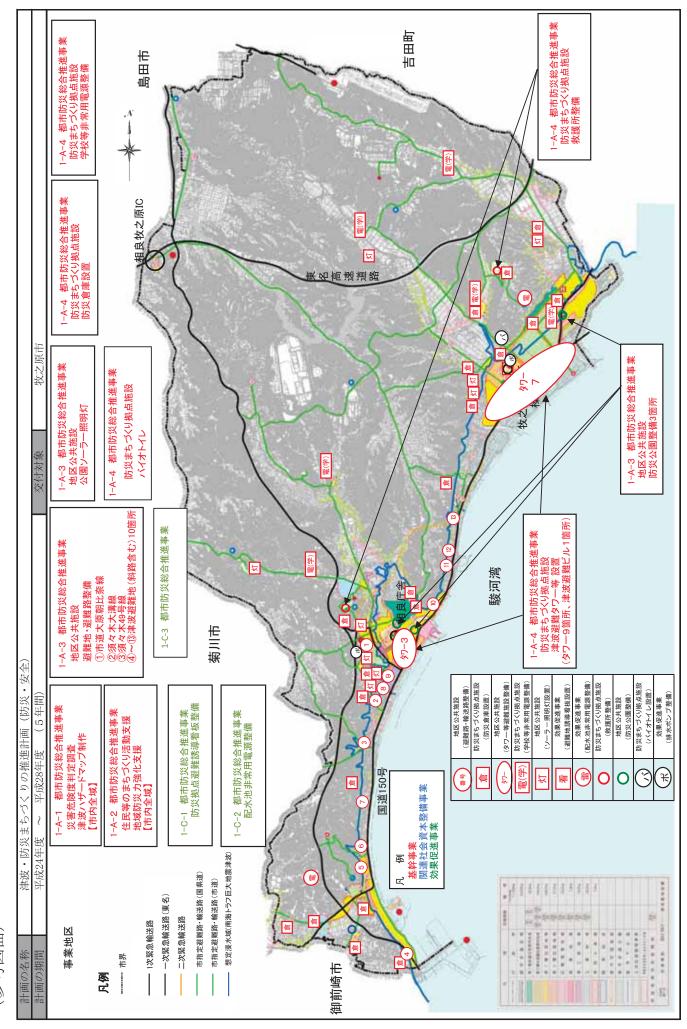
市ホームページに掲載

交付対象事業	

A1 基幹事業	事業															
ı I	業量	地域	次 在	直接	老秦 事	要素となる事業名	事業内容	本巨村夕		書	事業実施期間(年度)	(年度)		全体事業費	備考	
Ħ C	種別	種別	対象	関節	# #	(事業箇所)	(延長•面積等)	다자자니	H24	H25	H26	H27	H28	(百万円)		
1-A-1	防災	—搬	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業	災害危險度判定調查 N=1式	牧之原市						6	1/3	
1-A-2	防災	—搬	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業	住民等まちづくり活動支援 N=1式	牧之原市						n	1/3	
1-A-3	防災	—	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業	防災公園N=3箇所、避難路整備L=528.4m、避難地(斜路含む)整備A=2825㎡、ソーテ―照明8箇所	牧之原市						1,733	1/2•2/3	
1-A-4	防災	—	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業	津波避難97-N-9基、避難ビルN-1棟、防災倉庫28箇所、避難所非常用電源雨水タンク9箇所、救護所2箇所、バイオトロ1箇所	牧之原市						2,644	1/2•2/3	
												中二		4,389		

B 関連社	「天真本釜惼事業	₩ ₩ ₩												
番号	事業種別	地域 種別	交对分条	直接関節	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市長村名	H24	事業実) H25	施期間(年度) H26 H27	7 H28	全体事業費(百万円)	備考
1-B-1		1												
		$] \mid$									中		0	
番号	一体的に	実施す	一体的に実施することにより期待される効果	朝待される	5効果									
	-													
効果促	進事業	4	1	‡ †				4114		€ #	米 岩昌 / 左 年 /		## # 1 4	ŧ
番号	爭業 種別	地域 種別	父 次 次 条	直接 関節	事業者	要素となる事業名	事業内容	中町村名 港湾·地区名	H24	事業表 H25	事業美施期間(年度) 5 H26 H27	7 H28	全体事業費(百万円)	雇
1-C-1	施設整備	一般	牧之原市	直接	牧之原市	防災拠点避難誘導看板整備	遊難地・遊難所誘導看板						8.3	
1-C-2	施設整備	一般	牧之原市	直接	牧之原市	防災拠点施設整備	水道施設非常電源整備				+		33.0	
1-C-3	施設整備	- ※	牧之原市	直接	牧之原市	災害時緊急排水ボンブ施設整備排水ボンプ	排水ボンブ設備の整備						38.5	
								-			如		79.8	
中	-体的 -	単権ポン	休的に実施することにより期待される効単	担待される	5 孙里									件 世
■ 7	1-A-1	- 3都市	のことにありが防災推進事	業に位置を	があれる事	シュニアのアのアストランのファインのカス・A-3都市防災推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、市民等	り、市民等が津波被害から安全且つ迅速に避難することができる。	避難することができる						三 化
1-C-2	1 - A -	-4都市	防災推進事	業に位置	づけられる事	1-A-4都市防災推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、津波被	り、津波被害を受けた市民が避難する避難所に安定且つ迅速に給水活動することができる	所に安定且つ迅速に	給水活動する	ことができ	2°			
1-C-3	1 - A -	-4都市	防災推進事	業に位置・	づけられる事	1-A-4都市防災推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、津波浸	り、津波浸水区域内の避難施設に避難した住民の安全を確保する。	主民の安全を確保す	5.					
なな 無 業	(事業についる) 対果の発	ては、でき現状況、	※交付対象事業については、できるだけ個別ごとに記載すること。 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況	に記載する 経成状況	にと。	た。 避難拡影 (タワー8 衛所・建決避難だい 1 衛所		高台等へ滞難できる住民の割合が向 日 た	民の割合が向	1 F1 A				
I 知	I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効	-関連す 事業の対	i的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	犬況	遊難地(糸遊難所・遊	遊遊艇(斜路今か10箇所、避難路2箇所)を整備し 避難地(斜路今む10箇所、避難路2箇所)を整備し 避難所・避難地において小型発電機、雨水タン人。[ム国と聞かりを正確でたって、 とことで、高台等へ避難できる4 坊災倉庫を整備したことで、避難	ロサー <u>巡探しませ</u> 民の割合が向上した。 後の安全な生活を確(保した。					
	7 7 1		指標①(津波 の避難困難D	浸水区域 S域内の	指標①(津波浸水区域 <mark>最終目標値</mark> の避難困難区域内の	94%	目標値と実績値	当初予定整備量を達成したことに加え、H24→H29における人ロ動態変化(対象ブロックの人ロ減少)により	:とに加え、H2	24→H29	における人口重	功態変化(対象	食ブロックの人口派	或少)により
用	μ 定 重的指標の違処況 [市民の内、4分以内に 避難できる割合)	分以内に 合)	最終実績値	%86		票値94%を上回る結∮	果となった。					
			指標②(津波浸水区域 の背後地に急峻な山 ナチナ7 ギロの南 4	漫水区域 乳峻な山 6世 7	最終目標値	28%	日標値と実績値の領々木ブ	須々木大溝線が未完成となったものの、H24→H29における人口動態変化(対象ブロックの人口減少)によ	ったものの、H	24→H29	における人口重	功態変化(対象	象ブロックの人口?	或少)によ
			を有 9 のIII KW N N、4 M 分以内で避難できる割 らの)	がJPY、4 能できる割	最終実績値	25%	差が出た要因	目標値58%をやや上	回る結果とな	5 tc				
			指標③(優先的に整備 が必要な避難所・避難	的に整備 新・避難	最終目標値	100%	目標値と実績値							
			型48旭設のフラ、避難 生活に欠かせない施設の整備率)		最終実績値	100%	に差が出た要因							
					·住民参加	・住民参加による津波防災まちづくり計画書の策定に	書の策定に取り組んだ他、津波ハザードマップや防災冊子を作成し各戸へ配布したことで、周辺住民の防災意識の向上や事業への理解が図ら	プや防災冊子を作り	なし各戸へ配7	作したこと	で、周辺住民の	防災意識の値	旬上や事業への理	軽が図ら
I 記 第	的指標以約 現状況(必	4の次の第二の	Ⅲ定量的指標以外の交付金事業の効果 の発現状況(必要に応じて記述)	影	れた。 「地区に、 ・避難施部 「平成28	おける策定委員会、住民サロン 3の整備進展とともに避難訓練 年延べ3.9万人(避難施設完成	れた。 [地区における策定委員会、住民サロン等の開催回数:延べ55回、参加者数:延べ2,530人] ・避難施設の整備進展とともに避難訓練への参加者数が増加 [平成28年延べ3.9万人(避難施設完成後、東北大震災直後なみの参加数まで回復)]	,530人])]						
3. 特記	特記事項(今後の方針等)	後の方針	(金)											

- ・残事業 (II 期整備) の推進 ・整備施設を活用した防災訓練実施や防止意識啓発(教育機関連携)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 津波・防災まちづくりの推進計画(防災・安全) 事業主体名: 牧之原市

チェック欄 I. 目標の妥当性 ①都市防災事業計画との適合等 1)上位計画等と整合性が確保されている。 牧之原市津波避難計画(H28.12) 0 都市防災事業計画(H29.3) ②地域の課題への対応 1)地域の課題と整備計画の目標の整合性が確保されている。 0 Ⅱ. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。 0 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。 \circ 3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。 ④事業の効果 1)十分な事業効果が確認されている。 0 Ⅲ. 計画の実現可能性 ⑤円滑な事業執行の環境 1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。 \circ

委員会状況





・ 防災まちづくりの推進計画(防災・安





































■計画概要

■二三の次を	
整備方針	①地震・津波からいのちを守る②防災機能の強化③行政機能の強化④防災教育の充実
計画の期間	平成24年度~平成28年度
交付対象	牧之原市
	①津波の避難開始から4分以内に避難できない市民のいのちを守るため、津波浸水区域に避難施設を整備する。
	②海岸部で裏山がある所に居住している市民のいのちを守るため、 裏山へ避難する避難地(斜路含む)、避難路を整備する。
(定量的指標)	③災害で住居を失った市民が避難する避難所・避難地に、大規模地震発生後、避難した市民が復興までに生活できるよう、新たに非常用電源及びトイレ用雨水タンクの整備等の必要な施設の整備を図る。

津波・防災まちづくりの推進計画(防災・安全)

■定量的指標の定義

- ①避難困難区域内の市民14,331人の内、最寄りの高台や避難施設へ避難できる市民
- 9,360人(65%)→94%~
- ②背後地に急峻な山を有する市民6,489人の内、既存道路を利用して避難できる市民 999人(15%)→58%~
- ③優先的に整備が必要な避難所・避難地の48施設では、避難生活に欠かせない施設等 整備率が0%→100%へ 6

業	効果			1一A一3都市防災推進事業に位置 づけられる事業と一体的に実施する ことにより、市民等が津波被害から <mark>安全且つ迅速に避難</mark> することができ る。	1一A一4都市防災推進事業に位置 づけられる事業と一体的に実施する ことにより、津波被害を受けた市民 が避難する避難所に <mark>安定且つ迅速に 給水活動</mark> することができる。	1一A一4都市防災推進事業に位置 づけられる事業と一体的に実施する ことにより、津波浸水区域内の避難 施設に <mark>避難した住民の安全を確保</mark> す る。
効果促進事	事業内容			1 避難地・避難所誘導看板	1-6-2 水道施設非常電源整備	1-6-3 排水ポンプ設備の整備
	番号			1-C-1	1-6-2	1-6-0
/	効果			【定量的指標の定義】 ①避難困難区域内の市民 14,3 31人の内、最寄りの高台や避難施 設へ <mark>避難できる市民9,360人</mark>	(65%)→94%へ ②背後地に急峻な山を有する市民 6,489人の内、既存道路を利用 して避難できる市民999人(1 5%)→58%へ ③優先的に整備が必要な避難所・	 (5) 489人の内、既存道路を利用して避難できる市民999人(11) 2%) →58%へ (6) 489人の内、既存道路を利用して避難できる市民999人(11) 2%) →58%へ (7) 2% (14) 2 2 3 3 3 3 3 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3
基幹事業	事業内容	災害危険度判定調査 N=1式	住民等まちづくり活動支援 N=1式	防災公園N=3箇所、避難路整備 L=528.4m、避難地(斜路含む)整備 A=2825㎡、ソ-ラ-照明8箇所	津波避難タワーN=9基、避難ビルN=1棟、 防災倉庫28箇所、避難所非常用電源	
	番号	1-A-1	1-A-2	1-A-3	<u> </u>	

津波・防災まちづくりの推進計画(防災・安全)



※H29.4.1 人口基準

■定量的指標の達成状況

①避難困難区域内の市民14, 331人の内、最寄りの高台や避難施設へ避難できる市民9, 360人(65%)

→94%



平成24年度当初 9, 360人/14, 331人=65%



平成28年度実績 12, 620人/12, 895人=**98%**

津波避難タワー、防災公園、避難ビル

②背後地に急峻な山を有する市民6,489人の内、既存道路を利用して避難できる市民999人(15%)→58 **く**%



平成24年度当初 999人/6, 489人=15%



平成28年度実績 3,470人/5,854人=**59%**

津波避難地•避難路

【定量的指標の定義】

③優先的に整備が必要な避難所・避難地の48施設では、避難生活に欠かせない施設等の整備率が0%→ 100%



平成24年度当初 0施設/48施設=0%



平成28年度実績 48施設/48施設=100**%**

津波・防災まちづくりの推進計画(防災・安全)

■まとめ・今後の方針

- 当初予定した定量的指標の目標値は今回全ての項目 において達成し、事業の効果発現が図られている。
- が完成するごとに増加傾向であり、ソフト対策につなが 完成した施設を有効利用し、防災訓練の参加者も施設 っていることから、事業効果の促進が図れている。
- I期においても、最終目標値(100%)の達成に向けて、 予算の確保、円滑な事業執行管理に努める。

